

新居浜市子ども・子育て支援に関するニーズ調査から読み取れる課題

1 保護者の就労状況について

- 就学前の母親の約4割がフルタイムで就労しており、約2割がパートタイムで就労しています。合計約6割の母親が現在就労していることとなります。小学生になると、就学前の子どもに比べ母親の就労している割合は高まり、子どもの成長に伴い就労する母親が増えていく傾向がうかがえます。
- 一方、現在、パート・アルバイト等で就労している就学前の子ども母親の約3割が、フルタイムへの転換を希望しており、現在、就労していない母親の大半が、今後、パート・アルバイト等を中心とした就労を希望しています。今後の就労環境の整備と、そのための子育て支援策の充実が求められます。

2 子育て支援施設等の利用について

- 現在「認可保育所」（以下「保育所」と言います。）の利用者が6割と最も多く、以下「幼稚園」が約2割、「認定こども園」が約1割の利用状況となっています。今後の利用希望でも「保育所」が約4割と最も高く、「幼稚園」が3割以上、「認定こども園」が約2割で続きます。また、施設を選ぶ際に重視することでは、「教育や保育の内容」をはじめ、「自宅から近い」という立地条件などが多く回答されています。
- 最もニーズが高い「保育所」の入園希望者は、0歳児から2歳児と幅広い年齢層に多く、特に0歳児はその6割が希望を示しています。
- 子育てしやすい社会のために必要と思う支援策をみると「働きながら子育てできる環境づくり」が7割以上と最も高くなっています。子どもが3歳未満の早い段階から、保護者が働きながら子育てできる環境づくりが求められています。それに伴い、教育や保育を提供するための人材の確保、技術・技能を含む質の向上も必要です。
- 土曜や日祝の利用については、土曜日が約半数、日祝は2割の保護者が「利用したい」と回答しており、長期休暇中の利用については、約6割の保護者が「ほぼ毎日」もしくは「週に数日」利用したいと回答しています。日曜日や祝日に対応できる施設の検討や、長期休暇中の対応についての検討が必要です。
- 地域子育て支援拠点施設の今後の利用希望は、現在の利用を大きく上回り、ニーズの高さがうかがえます。施設の所在や機能等についての周知・情報提供の充実が必要です。

3 就学前の子どもの病気の時の対応について

- 最近1年間に、子どもが病気やケガの時に保育所や幼稚園などを利用できなかった保護者の割合は約8割となっており、仕事を休んだ保護者のうち約4人に1人が「病児・病後児のための保育施設等を利用したいと思った」と回答しています。「新居浜市病児・病後児保育事業」についての周知・情報提供の充実が必要です。

4 就学前の子どもの一時預かりや宿泊を伴う預かりについて

- 家庭で子どもをみている保護者の利用を中心とする「一時保育事業」の現在の利用率は1割未満と僅かですが、今後の利用希望は4割以上を占め高いニーズがうかがえます。また、宿泊を伴う預かりが必要となった割合は1割程度みられました。今後は、より分かりやすい利用方法の周知などが必要です。

5 就学前の子どもの小学校入学後の放課後の過ごし方について

- 就学前の子どもの小学校入学後の放課後の過ごし方については、低学年時、高学年時ともに「自宅」と回答した保護者が多く、特に、高学年時では約6割を占めています。一方で、低学年時については「放課後児童クラブ」の利用希望が約半数を占めており、この傾向を見据えた対応の検討が必要です。

6 育児休業制度の利用について

- 育児休業を取得したことがある就学前の子どもの母親は、約4割みられますが、育児休業を取得せずに退職したり、勤務先に制度がなかったりするケースもみられます。そのため、子育て支援施設における多様な保育サービスの充実や、関係機関と連携した子育てしやすい就労環境づくり、市民や事業所への啓発活動の強化、育児休業や産休取得後のスムーズな職場復帰支援などの取組が引き続き必要です。
- 仕事と子育ての両立については、「子育てに関する職場や家族の理解・協力」が、高い割合で求められています。このようなことから、ワーク・ライフ・バランス（仕事と家庭生活の調和）の継続的な推進が必要であることが分かります。

7 小学生の放課後児童クラブ等の利用について

- 放課後児童クラブを利用している小学生の割合は約3割ですが、今後の利用希望は4割以上と高いニーズがみられます。利用者の満足度はおおむね高くなっていますが、「利用できる曜日や時間」等に対する不満がやや高く、今後、利用時間等の検討が必要です。
- 放課後児童クラブについては、平日だけではなく、長期休暇中における利用希望も多くみられます。また、利用したい学年も「6年生まで」と、今後の需要の増加が見込まれます。利用を希望する子どもの受入れ先の整備をはじめ、指導員の確保が課題となっています。

8 小学生の病気の時の対応について

- 最近1年間、子どもが病気やケガの時に学校を休んだことがあったと回答した保護者の割合は約7割で、その対応として大半の母親が仕事を休んでいます。また、仕事を休んだ保護者のうち「病児・病後児のための保育施設等」を利用したいと思った保護者の割合は1割程度となっています。保護者が仕事を休むことについては、4割以上の保護者が「難しい」と回答しており、「新居浜市病児・病後児保育事業」についての周知・情報提供の充実とともに、職場の理解を深めていく施策の検討が必要です。

9 小学生の放課後等の過ごし方について

- 放課後の過ごし方は「自宅」が最も多く、4年生以上では、「習い事」の割合が高くなっています。
- 「放課後子ども教室」の利用希望は約2割となっており、より一層の指導内容の充実と、教室の周知等が必要です。

10 子育て全般について

- 妊娠中・出産時の情報提供や相談体制については、8割以上が「満足」と回答していますが、「不満」も1割程度みられます。妊娠や出産時の市からの情報提供の充実をはじめ、保健・育児に関する様々な相談窓口の周知などが必要です。また、家庭と保育所や幼稚園、保健福祉・医療機関など、関係機関との連携を深め、多様な相談への対応の充実が求められます。
- 子育てに関する不安や負担は、就学前の子ども、小学生の保護者ともに過半数が感じています。また、子育てに関する悩みは、就学前の子どもの保護者では、「育児の方法（しつけ）」や「経済的負担」「発達・発育」「子どもの教育」「食事や栄養」など、多岐にわたっています。しかし、子育てに関する相談先は、主に家族や友人・知人など身近な人が中心となっており、子育て世代包括支援センターの利用は少ない状況です。
- 子育て世代包括支援センターは、子育てに関する情報提供や相談、助言などを行う本市における地域の子育て支援拠点として、様々な支援活動を行っています。子育て中の保護者が、子どもや子育てについて様々な悩みや不安を抱え、地域から孤立するようなことがないように、センターにおける相談機能の充実や子育て支援のネットワークづくりなど、ニーズに応じて支援体制の拡充を図る必要があります。
- 就学前の子どもの保護者では、「発達・発育」や「食事や栄養」が子育てに関する悩みの上位にあがっています。安全で安心して子育てするためには、家庭や地域、職場などまわりの配慮が必要であると同時に、親子の健康づくりへの継続的な支援が必要です。母子の健康の保持・増進は、子どもの健やかな成長の基礎といえます。
- 小学生の保護者では、約半数が「経済的なゆとりがない」と回答しています。小学生の保護者が理想とする子どもの進学先として、ゆとりがあると回答した保護者では「大学・短大」が最も多くなっていますが、ゆとりがないと回答した保護者では「高等学校」が多くなっています。必要な支援としては、小学生の保護者の6割以上が「子どもの就学にかかる費用の軽減」と回答しています。

- 子どもへの暴力的言動等については、就学前の子ども、小学生の保護者ともに、6割以上が「必要以上に大声で怒鳴ったことがある」と回答しており、「感情のままにたたいたことがある」も3割程度みられます。今後、相談先や通報先の周知が必要です。
- 介護と子育てを同時に行うダブルケアについては、就学前の子ども、小学生の保護者ともに、1割未満となっています。また、児童虐待をはじめ、ひとり親家庭や障がい児への支援など、配慮を必要とする子どもや家庭の問題は、多様化・複雑化しています。援助を必要とする子育て家庭への支援や、より専門的な支援を行うための人材の確保や育成など、継続的な支援に向けた取組が必要です。
- エンゼルヘルパー派遣事業については、約半数が「知らなかった」と回答しており、今後、周知・情報提供の充実が必要です。
- 近所の人との付き合い程度では、就学前の子どもの保護者は、「困ったときに助け合う人がある」割合が小学生の保護者よりも低くなっていますが、就学前の子ども、小学生保護者ともに、それぞれ7割以上が「子育てがしやすいまち」と感じており、半数以上が新居浜市に「住み続けたい」と回答しています。
- 子育てしやすい社会のために必要と思う支援策は、「働きながら子育てできる環境づくり」「安全・安心な遊び場」「道路や建物・施設などの整備」などが多くなっています。ワーク・ライフ・バランス（仕事と家庭生活の調和）の継続的な推進とともに、安全な遊び場や防犯、交通安全対策など、子どもの安全・安心の確保が求められています。子育て家庭が暮らしやすい生活環境の整備が引き続き必要です。